

先週と今週（1月4日から1月13日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

先週および今週のインターバンク市場は、積みの着地を意識した動きが徐々に活発化する展開となった。
日銀当座預金残高が概ね320兆円台後半から330兆円台前半で推移する中、先週の無担保コールO/N物は、年末要因が剥落したため、落ち着いた取引で始まった。週初2日間は▲0.065～▲0.035%のレンジでの出会いが中心となり、無担保コールO/N加重平均レートは、▲0.05%台前半から▲0.04%台後半で推移した。しかしその後は、連休前の6日を境に積みの着地を意識した動きが本格化し、調達側の参加者が増加したため、日を追う毎に出会い水準が底上げされる展開となった。このため、先週末の出会いの水準は▲0.05～▲0.035%まで上昇し、無担保コールO/N物加重平均レートは▲0.04%台前半となった。
今週に入ると参加者の調達意欲は更に強まり、出会いの水準は、週前半が▲0.04～▲0.03%、週後半が▲0.03～▲0.02%と徐々に上昇していった。無担保コールO/N加重平均レートは、10日の▲0.03%台後半から始まり、週後半に掛けて▲0.02%台まで上昇した。この間、無担保コールの市場残高は7兆円台後半から8兆円台前半での推移となった。ターム物は、1W物程度のショートタームを中心に▲0.035～▲0.03%の出会いが散見された。
固定金利方式の共通担保資金供給オペは、12日に2W・8,000億円と3M・5,000億円がオファーされ、2Wは落札額1,411億円（期落ち額1,300億円）の札割れ、3Mは落札額210億円（期落ち額210億円）の札割れとなった。

●レポ市場

先週のGC/SNは、年初から投資家の資金調達がしっかり入り、▲0.09～▲0.08%程度の狭いレンジでの出会いとなった。
今週の10日GC/SN(1/12-13)は、▲0.09～▲0.085%程度の出会い。短国、国債買入オペが通知されたものの、投資家の資金調達がしっかりしており、レートは下げ渋った。11日のS/N(1/13-16)は▲0.10～▲0.09%程度での出会い。積み最終日となり、投資家の資金調達が減退したことで低下となった。12日のS/N(1/16-17)は▲0.095～▲0.09%程度の出会い。短国3M物、2Yの発行日にあたるものの、新積み期に入り投資家が資金調達を控えたため、全体的に売り物が少なく、低水準となった。13日のS/N(1/17-18)は、▲0.11～▲0.09%程度の出会い。短国買入オペが通知された影響で売り物が少なく、低下となった。
SCは個別銘柄では5y126～130、10y333～345、20y159,30y48～53、40y9などのカレント銘柄周辺にビッドが多くみられた。

●短国市場

先週および今週の短国市場は5日に3M物、6日に6M物、12日に3M物の入札が実施された。5日の3M物はWI取引において▲0.35%の出会いから始まり▲0.375%まで買い進まれたこともあり、平均落札利回▲0.3618%、按分落札利回▲0.3424%、6日の6M物はWI取引において▲0.35%の出会いが見られ、平均落札利回▲0.3501%、按分落札利回▲0.3400%と、いずれもWI取引での出会いを受けて堅調な結果となった。これに対し、12日の3M物は、平均落札利回▲0.3086%、按分落札利回▲0.2685%と、償還日が欧州の休日にあたることや、目先の短国買入オペの動向が不透明なことから慎重姿勢が強まり、WI取引の▲0.34～▲0.335%という出会いを大きく上回り、按分レートが流れる結果となった。セカンダリーでの動きは、3M物に出会いが見られない展開になる一方で、6M物は短国買入オペを睨んで▲0.468%まで買い進まれる場面が見られた。
短国買入オペは10日と13日に実施された。10日は市場予想を若干下回る17,500億円で実施され、平均利回較差+0.021%、按分利回較差+0.010%となった。13日は15,000億円で実施され、平均利回較差+0.022%、按分利回較差+0.006%となった。いずれも6M物が中心に応札されたと推測される結果となった。

●CP市場

先週および今週のCP市場は、年が明けたことで、有利子負債削減から発行を控えていた一般事業法人の発行再開の動きがみられ、年初からの発行総額は入札ベースで9,200億円程度に達した。a-1格以上の発行レートは、年を越えたことや、CP等買入オペのオファー額が減額されたことを受け、期間、業態に関わらず概ね0%近辺で推移し、マイナス圏での出会いは以前ほど見られなくなっていた。
6日に2,500億円で実施されたCP等買入オペは、前回比で2,000億円の減額になったこともあり、落札利回は平均・按分共に0.000%といずれも上昇した。按分落札利回が0%以上となるのはマイナス金利適用開始以前の2016年2月5日にオファーされたオペ以来である。
12月末の市場残高は14兆8,889億円で、銀行・証券会社が発行残高を大幅に減少させる中、事業法人の発行も年末の有利子負債削減の動きから伸び悩み、3年ぶりの低水準となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
1/4 (水)	19,594.16	0.061	117.93	△ 0.051	△ 0.092	3,328,300
1/5 (木)	19,520.69	0.055	116.60	△ 0.047	△ 0.091	3,331,300
1/6 (金)	19,454.33	0.050	115.70	△ 0.042	△ 0.087	3,328,100
1/10 (火)	19,301.44	0.055	115.99	△ 0.037	△ 0.081	3,296,800
1/11 (水)	19,364.67	0.055	116.00	△ 0.030	△ 0.087	3,292,800
1/12 (木)	19,134.70	0.040	115.05	△ 0.027	△ 0.095	3,314,800
1/13 (金)	19,287.28	0.045	114.99	△ 0.026	△ 0.096	3,309,200

来週（1月16日から1月20日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
1/16 (月)	日銀支店長会議 さくらレポート (= 地域経済報告) 11月の機械受注統計(内閣府 8:50) 12月の企業物価指数(日銀 8:50) 11月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30) 11月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)				New York祝日 (Martin L.King Jr.'s Day)
1/17 (火)	11月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50)	20Y 11,000億円 1/19発行			12月の英消費者物価指数
1/18 (水)		TB1Y 25,000億円 1/20発行	交付税借入 10,500億円 1/27借入		米ページブック 12月の米消費者物価指数 12月の米鉱工業生産・設備稼働率 12月のユーロ圏消費者物価指数改定値
1/19 (木)		TB3M 44,000億円 1/23発行	5Y 24,000億円 1/23発行		ECB定例理事会(金融政策発表) 12月の米住宅着工件数
1/20 (金)	国際銀行協会にて中曾副総裁講演				New York祝日 (United States presidential inauguration)

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
1/16 (月)	2,600	▲ 39,100	▲ 36,500	全店共通 国債買入 CP買入 ETF買入 国債補完	▲ 1,500 ▲ 900 900	1,600 7,400 1,100	8,600	▲ 27,900	TB3M発行▲44000償還22200 2Y発行▲23000償還7300 個人向け3・5・10Y発行▲6300償還4400
1/17 (火)	3,000	▲ 3,000	0	短国買入		15,000	15,000	15,000	流動性供給▲2000
1/18 (水)	2,000	1,000	3,000				0	3,000	
1/19 (木)	1,000	▲ 13,000	▲ 12,000				0	▲ 12,000	20Y▲11000
1/20 (金)	0	▲ 25,000	▲ 25,000	CP買入		2,500	2,500	▲ 22,500	TB1Y発行▲25000償還2900 エネルギー対策借入▲5000期日4000
週間合計	8,600	▲ 79,100	▲ 70,500	—	▲ 1,500	27,600	26,100	▲ 44,400	

1/16は日銀予想、1/17以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、短国や国債の発行等で資金不足日が多い。新しい積み期間に入ること、無担保コールO/N加重平均レートは若干低下すると予想されるが、一部のビッドがレート全体を押し上げる可能性も考えられる。

短国市場は、18日に1Y物、19日に3M物の入札が予定されている。13日の短国買入オペのオファー額が市場予想額を若干上回ったことあり、発行レートの上昇が一旦止まる可能性も考えられる。

CP市場は月末に向けて、発行案件の増加が期待される。また、17日にCP等買入オペが2,500億円でオファーされる予定となっている。

主要なイベントとしては16日の地域経済報告、17日の12月の英国CPI、18日のページブック、12月の米国CPI、19日のECB定例理事会などが挙げられる。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。